施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織 デジタル推進課	職課長	氏名 山本 洸大
評価者	組織 デジタル推進課	職課長	氏名 野見 佳賢

	施策の目標	成果指標		目標値	現状値		評価
	地界の日保	八米相保	単位	(年度)	(年度)	(年度)	計作/ Щ
1- ht	デジタル技術の利活用による行政事		hi.	19,000	21,089	34,149	
	務の効率化・県民サービスの向上	電子申請件数	件	(R6)	(R2)	(R3)	A

	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み				評	価
施策	課題	成果指標	成果指標 単位 目標値 現状値 (佐藤) (佐藤)		事務事業	予算 対象 (ズ田)		決算	事業の	今後の		
NE /R	H/KA	/X/八百/床	+-177	(年度) (年度) (年度)		(年度)	—————————————————————————————————————	N/A	(千円)	(千円)	有効性	方向性
歩 卒の	 課題1 情報システムの利活用の推進	電子申請件数	/H-	19,000	21,089	34,149	行政手続オンライン化推進費	県民	12,355	10,825	Δ.	拡大
		电丁甲硝件数	14	(R6)	(R2)	(R3)	11 収 子杭オンノイン化推進賃	県氏 	12,300	10,825	А	加入
		ウ ブク芝と字状! と 世来	<i>[1</i>].	R2年度比增	424	466	W.1 人类#Y.K.弗	啦早	11.000	10 500	Δ	今小で士
		ウェブ会議を実施した件数	14	(R3)	(R2)	(R3)	Web会議推進費	職員	11,000	10,588	А	継続
		コート フェート 大大 (大大) 2班体制実施可能 - 実施可能		ニレローないコニン送す典	啦早	01.000	14.000	D	今小で士			
		テレワークシステム実施体制	_	(R3)	(R2)	(R3)	テレワークシステム導入費	職員	21,000	14,908	В	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事業開始年度: 事業終了予算 事務事業名: 行政手続オンライン化推進費 根拠法令 行政経営プログラム2020 •計画等

申請件数が僅少(0または1)のためまだオンライン化してい ない手続、システム整備予算の確保や事務の見直し等が必

要な手続、国がシステム整備予定の手続や市町経由手続の

ムへの決済機能の追加や、県職員に対する電子申請システ

さらに、オンライン化を促進する取組として、電子申請システ

オンライン化を推進する。

ムの操作研修を行う。

事業の背景・目的

行政手続の利便性の向上を加速するため、行政手続のオンライン化を推進する。

事業の概要

行政手続を電子申請化していくために、汎用電子申請システムの機能強化、および各所属の手続を電子申請 化するうえでの支援等を実施していく。

- ① 汎用電子申請システムの機能を強化し、利用者の利便性の向上を図る。
- ② 各行政手続所管課に対して、電子申請手続用の様式や事務手順の作成に係る研修を充実する。
- ③ 県施設、イベント等において電子申請手続の普及啓発を行う。

デジタル機器に不慣れな方(高齢者・障がい者等)に配慮し、各手続の申請利用状況、国や自治体の動向も 踏まえ、オンライン化を推進していく。

泛	2年度	作		ジタル推済	進課		
		成	職·氏名主	事中野	遥音		
		者	電話番号	076 –	225 -	1321 内流	線 3647
			施策·課題	の状況			
	7007K		用による行政事務の		ービスの向上	評価	А
			り利活用の推	進			
		产申請件数	•			単位	件
	目標値			現状値			
	令和6年度 平	成29年度					·和3年度
	19,000		14,316	16,	,204	21,089	34,149
	電子申請件数						
与	R3年度		34,149件				
	R6年度(目標値)		19,000件				
			- NIV	-th			
		Noote the	事業		- -		T. 0 = ==
	(単位:千円) 平	成29年度	平成30年度	令和元年	丰度 分利	口2年度 令	和3年度
	事業費・決算・			<u> </u>			12,355
	^{事 来 貞} 決 算			<u>.</u>			10,825
	一般 予算			<u>.</u>			12,355
	財源:決算:				0		10,825
ı	争業資系計:		() ≢at /a		0	0	10,825
	雷目 : 新儿	TIC:	評価		年の明日	1	
	項目評例	Щ :		左記の評	川の理り		
		<i>4</i> 二元とコ	にはのよいに	11 / 11 / + . 	`佐! ナ·分	田 人和九	: 中ルファ
	事業の有効性		F続のオンラィ 見則等に基づ				
(費用対効果 請件数ベースで90.2%の手続をオンライン申請可能とし 体数も34,149件に拡大した。							こし、中胡
	の観点も含め、 🗡	一数53	1471十(こが4)	ハレル。			
	この事業が課	- 電子由:	請手続数	R1: 94	£結		
	題解決に役	电工中		R1: 94∃ R2:176∄			
	立ったか)			R2:170∃ R3:375≢			
				ι.υ.υ/υ 	_V3F		

今後の方向性

(県民ニーズ、 緊急性、県関拡

与のあり方等

を踏まえ、今後

どのように取り

組むのか)

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名Web会議推進費事業開始年度R3事業終了予定年度作 組 織 デジタル推進課根拠法令・計画等行政経営プログラム2020成 職・氏名 主任技師 土井 祐貴者電話番号 076 - 225 - 1322 内線 3656

事業の背景・目的

Web会議は、人と人との接触を回避できることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図っていく上でも効果的であるとともに、会議参加者の負担の軽減や、経費の削減のほか、会議参加者の移動が不要になる、などのメリットがあると考えている。

県では、行政経営プログラム2020において、Web会議による会議の効率化を図ることとしていることを踏まえ、R3年度よりWeb会議環境の整備を進めている。

事業の概要

- 1 事業の内容
- (1)Web会議用専用機器の整備 R3年度~
- ・本庁内の各部及び主要出先機関にWeb会議用専用機材セットを1セットずつ整備
- (2)Wi-Fi環境の整備
- ・本庁舎のすべての共用会議室等及び出先機関にWiFi環境を整備

		18	電話番号	076 -	225	10	522 I	内線 3656
			施策•課題	頃の出海				
施策	デジタルキ	支術の利活用	による行政事務の	_ ,,,,	サービスの	向上	価	A
			利活用の推		, =:	1111	јш :	2.1
指標			を施した件数			当	位	件
目標値	747	ム版と入		現状	储		144	11
令和3年度	平成2	9年度	平成30年月			会和2年	连	会和3年度
R2年度比增		10 /X	1 7200 1 2	<u> </u>	<u> /</u>		424	466
110 1 /2 / 11				•				100
			事業					
(単位:千円)	平成2	29年度	平成30年月	き 令和え	6年度	令和2年	- 度	令和3年度
事業費 予算								11,000
(大)								10,588
一般 予算								11,000
財源 決算								10,588
事業費累計								
4 /14/ 4/11/11				0	0		0	10,588
* 71*2 (71*11)			評	価			0	10,588
項目	評価		評			理由	0	10,588
項目	評価		評	価		理由	0	10,588
	評価			価 左記の	評価の			
項目事業の有効性	評価	Web <i>≨</i>	≷議環境の虫	価 左記の 整備を進め	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性	評価	Web会 つつある		価 左記の 整備を進め	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果	評価 Δ	Web <i>≨</i>	≷議環境の虫	価 左記の 整備を進め	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、	評価 A	Web会 つつある 加した。	☆議環境の整 る中でも、前	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課	評価 A	Web会 つつある 加した。 ・Web会	☆議環境の整る中でも、前 歳を実施し	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	☆議環境の整る中でも、前 歳を実施し	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役 立ったか)	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役 立ったか) 今後の方向性	評価 A	Web会 つつある 加した。 •Web会 R2:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件	価 左記の を備を進め 年度に比	評価の	:、対面で	ごの会	҈議が再開し
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、	Α	Web会 つつある 加した。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件466件	価 左記の を備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	t、対面で bb会議の	での <i>会</i> (文) 実施	議が再開し 任数が増
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、 緊急性、県関	評価 A	Web会かした。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整 る中でも、前議を実施し 424件 466件	価 左記の 整備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	:、対面で eb会議の 手するよう	での <i>会</i> うり実施	議が再開し 任数が増
事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この解決に役 立ったか) 今後の方向性 (県急性、県 与のあり方等	A 継	Web会かした。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整る中でも、前議を実施し424件466件	価 左記の 整備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	:、対面で eb会議の 手するよう	での <i>会</i> うり実施	議が再開し 任数が増
事業の有効性 (費用対効果 の観点事業にか の観点事業にか) 一年 の方向性 (県急性、別方のあり を踏まえ、今後	Α	Web会かした。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整 る中でも、前議を実施し 424件 466件	価 左記の 整備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	:、対面で eb会議の 手するよう	での <i>会</i> の り 実施	議が再開し 任数が増
事業の有効性 (費用対効果の観点事業にの の観点事業にか) を後の方向性 (県急しのように取り を踏まえいのというに取り を踏まるいのように取り とののように取り	A 継	Web会かした。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整 る中でも、前議を実施し 424件 466件	価 左記の 整備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	:、対面で eb会議の 手するよう	での <i>会</i> の り 実施	議が再開し 任数が増
事業の有効性 (費用対効果 の観点事業にか の観点事業にか) 一年 の方向性 (県急性、別方のあり を踏まえ、今後	A 継	Web会かした。 ・Web会 R2: R3:	議環境の整 る中でも、前議を実施し 424件 466件	価 左記の 整備を進め 年度に比 た件数	評価の かた結果 べてWe	:、対面で eb会議の 手するよう	での <i>会</i> の り 実施	議が再開し 任数が増

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 テレワークシステム導入費

 事業開始年度
 R2
 事業終了予定年度

 根拠法令
 ・計画等

 作
 組
 織
 デジタル推進課

 成
 職・氏名
 主事
 平島
 崇誠

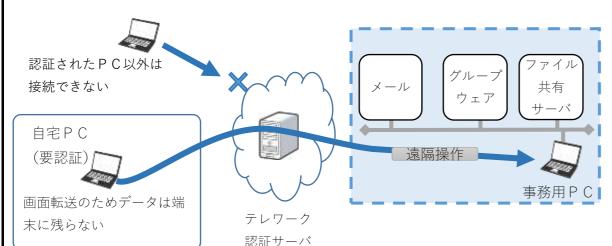
 者
 電話番号
 076
 225
 1322
 内線
 3655

事業の背景・目的

県庁の行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく職員の柔軟な働き方や有事の際の緊急対応が 行えるよう、在宅勤務時において自宅パソコンから庁内の業務システムが利用可能となるテレワークシステム を構築する必要がある。

事業の概要

- ・専用アプリ型のテレワークシステムを構築することにより、自宅のPCからアプリを通じ、業務を行うことが可能となる。
- ・職員にアカウントを割り当て、専用アプリからログインして行う。



(クラウド)

施策·課題の状況									
5	施策 デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上						評価		В
Ē	課題 情報システムの利活用の推進								
	指標・テレワークシステム実施体制						単位		
		目標値現状値							
		令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和	12年度	令和	3年度
		2班体制実施可能					_	実施	可能

事業費									
(単位:千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
事業費 予算					21,000				
					14,908				
一般 予算					21,000				
財源 決算					14,908				
事業費累計		0	0	0	14,908				
		評価	Б						
項目	評価		左記の評価の)理由					
	:								

事業の有効性 (費用対効果 の観点も含め、 この事業が課 題解決に役

B 「まん延防止等重点措置」が適用された期間等において、本システムを活用した在宅勤務の実施を推進したことで、コロナ禍における出勤者の削減及び有事の行政機能の維持に一定の効果があった。

今後の方向性

立ったか)

(県民ニーズ、 繁急性、県関 与のあり方等 を踏まえ、今後 どのように取り 組むのか)

有事の際の緊急対応に限らず、働き方改革(育児・介護、業務 効率化等)の観点でも在宅勤務を利用可能とし、平時においても 在宅勤務の活用を推進する。